

第1回本会時点からの**主な修正点** (住生活基本計画部会等での意見と対応)

◆ 基本方針・説明文の修正（第1回本会）

- I：施策方針に記載されている「コミュニティ」や「支え合う」という意味で「お互い支え合う」の文言を追加
- II：「ZEH」の文言追加
- III：「地域コミュニティの維持」の文言追加

◆ 検証指標の検討（第2回住生活基本計画部会）

1つの目標に対し1つの検証指標を設定することは難しいため、複数の指標を設定する。検証時には、取組の中で、達成出来たものと出来なかったものを見える化し、何が足りないかを明確にする方針とする。

◆ 第4章の構成修正（庁内照会での意見）

第4章「施策の推進に関わる住宅政策」を設けた趣旨が不明。重点的な位置付けであれば、その必要性を明記するとともに、それが分かるような表題にした方がいい。

→表題を「重点的な施策」に変更し、構成及び本文も修正 ▶ 素案P.49～ 参照

◆ 基本方針Ⅰ目標3の修正（庁内照会での意見）

基本方針Ⅰ 施策方針3-3「生活再建に向けた支援」について

- ① 対象者が“応急仮設入居者”になっているが、来年度以降は支援対象者がほとんど存在しなくなるため、フェーズの変化を踏まえた方針としてはいかがか。
- ② 終了予定事業の精査が必要

→施策方針3-2についても終了予定事業を掲載していたため

目標3のすべての施策方針について、本文の修正及び取組を精査 ▶ 素案P.25-26 参照

2. 検証指標の設定（成果指標見直しの流れ）

① 現計画の成果指標

- ・全体の指標が2つ
- ・基本方針毎に5～7つの成果指標が設定されている

② 計画見直し時

- ・1つの基本方針に対して複数の指標が設定されており、各指標を用いた基本方針の検証が難しい
- ・目標値がH30のものや、目標値に達したものがある
- ・後期計画において、成果指標を定量的な指標等に見直す必要があるとの意見（庁内）
- ・施策方針毎または基本方針毎に指標を設定する意見あり（庁内）

③ 成果指標見直しの 方向性

- ・目標と指標の関係を示し、設定した目標に対する指標として適切かどうか整理する
- ・目標との関連性が弱いものについては、指標の見直しを検討
- ・指標については、目標に対し1対1で設定してみる

④ 部会での意見

- ・目標に対し、指標を1対1で設定するのは無理があるのではないかと意見
 - ・目標に対し複数の指標を設定し、検証時に取組の中で達成出来たものと出来なかったもの見える化し、何が足りないかを明確にすることが大切である。
- ⇒ それぞれの目標毎に、**指標設定の方向性を決定** ▶スライド8参照

⑤ 部会でのご意見を踏まえ 検証指標を設定

① 現計画の成果指標

全体の指標が2つ / 各基本方針毎に5～7つの成果指標が設定されている

	成果指標	基準値 (年度)	目標値 (年度)	根拠
全体	良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	57% (H25)	65% (H30)	市民アンケート調査
	住まいのホームページアクセス件数	5000件/年 (H25)	6000件/年 (H36)	建築政策課調べ
基本方針 I	住宅セーフティネットに関わる民間住宅の登録物件数	650件 (H25)	950件 (H36)	熊本市居住支援協議会調べ
	65歳以上の元気な高齢者の割合	79.05% (H25)	79.5% (H30)	高齢福祉課調べ
	施設入所から地域生活に移行した障がいのある人の数	325人 (H25)	400人 (H30)	障がい保健福祉課調べ
	子育てが楽しいと感じる市民の割合	82.4% (H25)	90% (H30)	市民アンケート調査
	自主防災クラブ世帯結成率	67.1% (H25)	85% (H30)	危機管理防災総室調べ
	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	47.7% (H25)	60% (H30)	市民アンケート調査
基本方針 II	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	9% (H25)	20% (H36)	建築指導課調べ
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.2% (H25)	6% (H36)	住宅・土地統計調査 住生活総合調査
	滅失住宅の平均築後年数	約34年 (H25)	約40年 (H36)	住宅・土地統計調査
	住宅の滅失率	7.4% (H25)	6% (H36)	住宅・土地統計調査
	住宅の腐朽・破損率	12.4% (H25)	現状維持 (H36)	住宅・土地統計調査
	既存住宅の流通シェア	10.8% (H25)	25% (H36)	住宅・土地統計調査
基本方針 III	住まいに満足していると感じる市民の割合	57.9% (H26)	65% (H36)	市民アンケート調査
	居住促進エリア内の人口密度	61.8人/ha (H22)	現状維持 (H36)	国勢調査
	良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数	48地区 (H25)	60地区 (H36)	各所管課調べ
	便利で住みやすいと感じる市民の割合	38.2% (H25)	50% (H30)	市民アンケート調査
	自主防災クラブ世帯結成率 (再掲)	67.1% (H25)	85% (H30)	危機管理防災総室調べ
	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 (再掲)	47.7%(H25)	60% (H30)	市民アンケート調査

② 計画見直し時

成果指標	
全体	良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合
	住まいのホームページアクセス件数
基本方針 I	住宅セーフティネットに関わる民間住宅の登録物件数
	65歳以上の元気な高齢者の割合
	施設入所から地域生活に移行した障がいのある人の数
	子育てが楽しいと感じる市民の割合
	自主防災クラブ世帯結成率
	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合
基本方針 II	新築住宅における認定長期優良住宅の割合
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合
	滅失住宅の平均築後年数
	住宅の滅失率
	住宅の腐朽・破損率
	既存住宅の流通シェア
基本方針 III	住まいに満足していると感じる市民の割合
	居住促進エリア内の人口密度
	良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数
	便利で住みやすいと感じる市民の割合
	自主防災クラブ世帯結成率 (再掲)
	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 (再掲)

- ・ 1つの基本方針に対して複数の指標が設定されており、各指標を用いた基本方針の検証が難しい
- ・ 目標値がH30のものや、目標値に達したものがある
- ・ 後期計画において、成果指標を定量的な指標等に見直す必要があるとの意見 (庁内)
- ・ 施策方針毎または基本方針毎に指標を設定する意見あり (庁内)



設定方法

- ・ 目標毎に定量的な検証指標を設定
- ・ 基本方針毎に、定量的・定性的な成果指標を設定

③ 成果指標見直しの方向性

指標については、目標に対し1対1で設定してみる

目標	検証指標名	基準値	目標値	指標の根拠 (検証方法)	
全体	良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	79.8% (H30)		7総市民アンケート	
	健やかでいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	47.4% (H30)		7総市民アンケート	
基本方針 I	目標1 多様なニーズに対応した住まいの確保	住宅セーフティネットに関わる民間賃貸住宅の登録物件数	582件 (H30)	950件 (R6)	居住支援協議会、住宅政策課調べ
	目標2 誰もが安心して心豊かに暮らせる環境の実現	住民主体の高齢者の通いの場の数	689箇所 (H30)	776箇所 (R5)	7総の成果指標
	目標3 災害時でも安心な暮らしを実現	自主防災クラブ世帯結成率	79.8% (H30)	100% (R5)	7総の成果指標
	目標4 誰にでも届く暮らしの情報発信	暮らしに関するホームページへのアクセス件数	14,423件 (H30)	6,000件 (R6)	住宅政策課調べ
基本方針 II		住まいに満足していると感じる市民の割合	60.6% (H30)		7総市民アンケート
	目標1 災害時の備えにもつながる住宅の質的向上	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	9.2% (H30)	20% (R6)	住宅政策課調べ
	目標2 良質な住まいの長寿命化に向けた維持管理	減失住宅の平均築後年数		約40年 (R6)	住宅土地統計調査
	目標3 経年化した住宅の適切な対応	住宅の腐朽・破損率	9.0% (H30)	12.4% (R6)	住宅土地統計調査
目標4 住まいについての意識啓発や知識の向上	住まいに関する情報提供の場の創出	57回 (H30)	37回 (R5)	7総の成果指標	
基本方針 III		本市に住み続けたいと感じる市民の割合	74.9% (H30)		7総市民アンケート
	目標1 多核連携都市の実現に向けたまちづくり	居住誘導区域内の人口密度	60.5人/ha (H30)	60.7人/ha (R6)	立地適正化計画
	目標2 住環境を向上させるまちづくりの推進	まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	17,229件 (H29)	11,400件 (R5)	7総の成果指標
目標3 "くまもと"の魅力あふれるまちづくり推進に向けた情報提供	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	41.2% (H30)	32% (R5)	7総の成果指標	

朱書きは、見直し時に新たに設定したもの



- ・ 目標に対し、指標を1対1で設定するのは難しい（目標の内容を網羅できない）
- ・ 目標に対し複数の指標を設定し、検証時に取組の中で達成出来たものと出来なかったものが見える化し、何が足りないかを明確にすることが大切であるとの意見

それぞれの目標毎に、指標設定の方向性を決定

〔基本方針〕

〔目標〕

〔検証指標設定の方向性〕

I
安心な
“暮らし”
の実現

- 1 多様なニーズに対応した住まいの確保
- 2 誰もが安心して心豊かに暮らせる環境の実現
- 3 災害時でも安心な暮らしを実現
- 4 誰にでも届く暮らしの情報発信

- ・「誰もが・・・」という目標なので、高齢者に加え、子育てと障がい者に関する指標も加える。
- ・自主防災クラブ等の結成率よりもどれだけ訓練参加者がいたか、その数の方が大事である。
- ・ホームページアクセス件数に加え、直接的に情報提供すること（相談会など）に関する指標を一つ加える。
- ・新築だけでなく、中古住宅についても触れる。
- ・中古住宅については耐震改修化率が有効である
→耐震化率に加え、長期優良住宅の認定数等を加える。

II
良質な
“住まい”
の実現

- 1 災害時の備えにもつながる住宅の質的向上
- 2 良質な住まいの長寿命化に向けた維持管理
- 3 空き家対策の推進
- 4 住まいについての意識啓発や知識の向上

- ・戸建とそれ以外について分けて考える必要がある。
- ・戸建以外については、長期優良住宅に認定される際に維持保全計画が必須事項となっているので、長期優良住宅の認定割合を絡める。
- ・集合住宅については築年数の統計とする方針
- ・よく使用されている空家率は今後上がる一方だろう。それに対する対策をどうとるかという意味で、「住宅の腐朽・破損率」と「既存住宅の流通シェア」を指標とする考えはあるかもしれない。
- ・多核連携の実現には、「居住誘導区域内の人口密度」だけでなく、公共交通が機能している必要があるため、公共交通の利用率も指標として追加するのはどうか？
- ・核にどれだけ人がいるか、それがどう連携しているかの2段構えとする。

III
住みやすい
“まち”
の実現

- 1 多核連携都市の実現に向けたまちづくり
- 2 住環境を向上させるまちづくりの推進
- 3 “くまもと”の魅力あふれるまちづくり推進に向けた情報提供

- ・市民が住環境や地域環境に満足しているかどうかが一番適切である。
- ・他都市の計画で使用されている「住環境に対する総合満足度」の調査は、5年に1度であるため、毎年確認できる自治会加入率も追加する。
- ・移住者はまずホームページをチェックすると考えられる。
- ・移住・定住に関する（外向けの）指標を1つ
市民（内）向けの指標を1つ設定する。

⑤ 部会での意見を踏まえ 検証指標を設定

		検証指標名	基準値	目標値	指標の根拠 (検証方法)	
全体		良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	79.8% (H30)	上昇 (R5)	総合計画 市民アンケート	
		住生活に関するホームページアクセス件数	3,240件 (H30)	増加 (R5)	住宅政策課調べ	
基本方針 I		健やかでいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	47.4% (H30)	上昇 (R5)	総合計画 市民アンケート	
	目標 1	多様なニーズに対応した住まいの確保	住宅セーフティネットに関わる民間賃貸住宅の登録物件数	582戸 (H30)	920戸 (R5)	居住支援協議会、 住宅政策課調べ
	目標 2	誰もが安心して心豊かに暮らせる環境の実現	住民主体の高齢者の通いの場の数	497箇所 (H27)	776箇所 (R5)	総合計画
			地域子育て支援拠点施設利用者数	150,710人 (H27)	159,000人 (R5)	総合計画
			障がい者サポーターの登録者数	1,700人 (H27)	4,200人 (R5)	総合計画
	目標 3	災害時でも安心な暮らしを実現	避難所運営組織(校区防災連絡会)の設立数	0件 (H27)	96件 (R5)	総合計画
目標 4	誰にでも届く暮らしの情報発信	あんしん住み替え相談窓口(熊本市居住支援協議会)での物件成約件数	19件 (H30)	増加 (R5)	居住支援協議会、 住宅政策課調べ	
基本方針 II		住まいに満足していると感じる市民の割合	60.5% (H27)	上昇 (R5)	総合計画 市民アンケート	
	目標 1	災害時の備えにもつながる住宅の質的向上	住宅の耐震化率	◆◆% ^{※1} (H30)	96.8% (R5)	住宅・土地統計調査
			新築住宅における認定長期優良住宅の割合	9.2% (H30)	20% (R5)	住宅政策課調べ
	目標 2	良質な住まいの長寿命化に向けた維持管理	住宅の腐朽・破損率	9.0% (H30)	6.2% (R5)	住宅・土地統計調査
			目標 3	空き家対策の推進	空き家の腐朽・破損率	24.6% (H30)
		持ち家を取得する際の中古住宅購入割合 ^{※2}			16.4% (H30)	22.1% (R5)
目標 4	住まいについての意識啓発や知識の向上	住まいに関する情報提供の場の創出	36回 (H27)	37回 (R5)	総合計画	
基本方針 III		本市に住み続けたいと感じる市民の割合	74.9% (H30)	上昇 (R5)	総合計画 市民アンケート	
	目標 1	多核連携都市の実現に向けたまちづくり	居住誘導区域内の人口密度	60.7人/ha (H27)	60.7人/ha (R5)	総合計画 立地適正化計画
			公共交通機関の年間利用者数	54,761人 (H27)	54,933人 (R5)	総合計画
	目標 2	住環境を向上させるまちづくりの推進	町内自治会の加入率	85.11% (H30)	上昇 (R5)	住宅政策課調べ
目標 3	"くまもと"の魅力あふれるまちづくり推進に向けた情報提供	合同就職面談会による来場者数	710人 (H27)	770人 (R5)	総合計画	

※1：現在算出中(統計調査の結果待ち)
 ※2：相続、贈与などを除いた割合